

国保からのお知らせ

健康は誰もが持つ願いです。しかし、ある日突然私たちを襲う病気やけが。そんな時、皆さんの力になり支えてくれるのが、国民健康保険制度です。今月号では、国保の仕組みや今年の税率などについてお知らせします。

国民健康保険とは

日本では、いざというときに安心して病院にかかれるよう、すべての人がいづれかの医療保険に加入することになっています（国民皆保険制度）。

国民健康保険税は、国民健康保険に加入している被保険者の医療費などをまかなうための保険料としてかかる税金です。被保険者の皆さんが病気やけがをした時、心配なく医療を受けるための貴重な財源となっています。

町国保税の決め方

その年に予測される医療費から、わたしたちが病院などで支払う一部負担金や国などからの補助金を差し引いた分が、国保税となります。それを【表1】の項目に割り振り、

組み合わせる年間の保険税額が決められます。平成26年度の本町の国保税率は、【表2】のように決定しました。

国保税の納税義務者は世帯主様です

国民健康保険は、世帯単位で加入します。世帯主様が国保に加入していない場合でも、納税義務者は世帯主様（擬制世帯主）となります。国保からの通知なども世帯主様宛てに発送されます。

健康保険に空白の期間はありません

国民健康保険の加入日は、加入届出日ではありません。他の健康保険を脱退した日、または猪苗代町に転入した日などです。手続きが遅れたときでも、その日までさか

分の30とみなして、国保税を計算する軽減措置があります。軽減を受けるには申請が必要です。

- 軽減対象期間
離職日の翌日から翌年度末まで（国民健康保険の資格を喪失した場合はその時点まで）
- 対象者
雇用保険法の特定受給資格者および特定理由離職者
- ※雇用保険受給資格者証の離職理由のコードが「11・12・21・22・23・31・32・33・

非自発的失業者の国保税軽減措置があります

倒産・解雇などによる離職や雇い止めなどによる離職をした人に対して、離職した本人の前年の給与所得を1000

所得の申告を忘れずに

国保税の決定や軽減、入院時の食事代、高額療養費の算出にあたっては、国保加入者（擬制世帯主を含む）全員の所得申告が必要です。高額療養費は、世帯単位で計算されますので、国保加入者の中に1人でも未申告の人がいると上位所得者として計算されます。申告をしていない人がいる世帯は、必ず申告をしてください。世帯の所得合計額が一定基準以下のときには、国保税が軽減されます。

8月更新の受給者証などのお知らせ

「限度額適用認定証」「限度額適用・標準負担額減額認定証」

「限度額適用認定証」「限度額適用・標準負担額減額認定証」を医療機関へ提示する

世帯の年間国保税額

【表1】世帯の国保税額は次の項目を合計して決定します

所得割	国保加入者の所得に応じて計算
資産割	国保加入者の資産に応じて計算
均等割	世帯の加入者数に応じて計算 (加入者1人当たりいくら)
平等割	1世帯にいくらと計算

【表1-2】さらに年齢に応じて次のようになります

40歳未満の人 医療保険分 + 後期高齢者支援金分
40歳以上 65歳未満の人 医療保険分 + 後期高齢者支援金分 + 介護保険分
65歳以上 75歳未満の人 医療保険分 + 後期高齢者支援金分 + 介護保険料（※）
※ 65歳以上の人の介護保険料は、原則として年金から天引き

【表2】平成26年度の国保税率等は次のとおりです

		平成26年度			平成25年度		
		医療保険分	後期高齢者支援金分	介護保険分	医療保険分	後期高齢者支援金分	介護保険分
所得割	%	5.85	2.19	2.12	5.85	2.19	2.12
資産割	%	18.00	6.00	6.00	19.68	8.64	9.10
均等割額	円	20,700	8,200	10,700	20,700	8,200	10,700
平等割額	円	17,400	6,700	6,000	17,400	6,700	6,000

部負担金が限度額までとなり、入院時の食事代も減額になります【表3】。

高齢受給者証

70歳から74歳までの人に交付されている高齢受給者証は、前年の所得から負担割合（2割または3割）を判定し、毎年8月1日に更新されます。対象者には、8月1日以降使用する高齢受給者証を、7月下旬に世帯主様宛てに郵送します。8月になったら、新しい受給者証を使用してください。

この受給者証を保険証と一緒に医療機関などに提示することによって、入院・外来とも、窓口での支払いが限度額までとなります。

▼問い合わせ先

町民生活課 国保年金係
☎（02）2114

国保は支え合いの制度です

